

令和8年度第1回石巻市行財政改革推進委員会 会議録

- 日 時 令和8年7月13日（月） 午前10時～午前11時40分
- 出席者 委員：上森委員長、小松副委員長、小笠原委員、川井委員、日野委員、堀内委員、渡邊委員
事務局：鈴木総務部長、千葉総務部次長、高橋行政経営課長、高橋行政経営課長補佐、渥美係長、佐藤主任主事、阿部財政課長、石森財政課長補佐
- 会議内容
※ 会議に先立ち、各委員に委嘱状を交付（渡邊副市長代理）
- 1 開 会
・事務局から、出席委員が半数を超え、石巻市行財政改革推進委員会条例第4条第2項の規定により会議が成立する旨報告
- 2 挨拶
・市長挨拶（渡邊副市長代理）
- 3 委員及び事務局職員の紹介
- 4 委員長及び副委員長の選出
・渡邊副市長が仮議長となり会議を進行
・委員の互選により次のとおり選出
委員長：上森 貞行 委員 副委員長：小松 真治 委員
- 5 諮 問
・渡邊副市長から上森委員長に諮問書を手交
- 6 議 事
・上森委員長が議長となり議事を進行
- (1) 石巻市行財政改革推進委員会の概要について
・資料1により事務局から説明
・質疑なし
- (2) 石巻市行財政改革推進プラン2030について
・資料2-1及び資料2-2により事務局から説明
・質疑なし

(3) 石巻市公共施設等総合管理計画について

- ・資料3-1及び資料3-2により事務局から説明
- ・質疑応答については、次のとおり

委員 令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、庁内では公共施設の適正配置・適正管理の見直しを進めているものの、十分に進んでいないことから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画との連携を強化するための基本方針を策定し、その後、必要な計画等を整備していくという理解でよろしいでしょうか。

また、本委員会では、その基本方針等の策定に当たり調査・審議を行うことが役割という理解でよろしいでしょうか。

事務局 公共施設の縮減については、集会所の地域への譲渡など一定の取組は進めているものの、計画の基準とした令和2年度以降も複合文化施設のような大規模施設が整備されたことなどから、施設総量は計画策定時よりも増加しており、計画どおりの縮減には至っていません。

また、本来は公共施設等総合管理計画を踏まえ、施設分類ごとに個別施設計画を策定し、再編・統廃合を進めることとなっていますが、現在も個別施設計画が策定されていない施設類型があります。

さらに、策定済みの計画についても、例えば社会教育施設に係る個別計画では、現場の状況を踏まえると、統廃合よりも長寿命化に重きを置いた内容となっており、施設削減が進みにくい状況にあります。

そのため、個別施設計画の策定を各担当課に求め続けるだけでなく、他自治体の先進事例も参考にしながら、公共施設マネジメントの手法を取り入れ、例えば一定のルールを定めることで、統廃合を進める実効性のある仕組みを構築したいと考えています。これが今回諮問する内容であり、本委員会ではその方向性について御意見をいただきたいと考えています。

本市の厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の統廃合を進めなければ将来の更新費用を賄うことは困難であることから、先進自治体の取組を参考とし、本プランの重点項目である公共施設の再編を着実に進めていきたいと考えています。

委員 公共施設等総合管理計画はPDCAサイクルにより推進し、進捗管理は行財政改革推進本部で行うとの説明でした。計画改訂後も、保育所・幼稚園や学校の統廃合など、各担当課で取組が進められているものもありますが、一方で進まない施設もあり、その要因として個別施設計画が未策定であることなどが考えられます。

行財政改革推進本部では、こうした課題についても議論されていると思いますが、本委員会での審議を進めるに当たり、PDCAサイクルに

よる進捗管理の中で整理された課題や問題点についても、次回以降の委員会で示されるという理解でよろしいでしょうか。

事務局

個別施設計画が未策定である施設類型もありますが、策定済みの計画についても、現時点では長寿命化の視点が中心となっています。公共施設等総合管理計画では40年間で延床面積の20%縮減を目標としていることもあり、実際には統廃合を後回しとする考え方が多く、施設削減が進んでいない状況です。

また、公共施設の統廃合には地域の理解が不可欠であり、その合意形成に時間を要することも大きな要因と考えています。例えば、社会体育施設についても、利用者が一定数いる状況や他施設への利用転換をお願いしても理解が得られないケースがあり、地域との調整が課題となっています。

そのため、施設の維持管理経費や使用料・利用料収入、地域ごとの施設配置などを見える化し、必要性を地域に分かりやすく示していかなければ、市民の理解を得ることは難しいと考えています。事務局としては、こうした情報の見える化が十分にできていないことが、現在の大きな課題であると考えています。

委員

行財政改革推進プラン2030では、人員改革・働き方改革に関する事項と、公共施設の再配置・統廃合に関する事項の2つが示されていますが、本委員会では両方を審議するのか、それとも公共施設マネジメントに重点を置いて審議するのか伺います。

また、市民生活に関わる施設を削減するということは、利用者が少なく効率性が低い施設であっても、利用者や地域から反対や批判が生じやすく、難しい課題であると認識しています。

このような中で、ハコモノ施設全体の延床面積の32.7%を公営住宅が占めており、震災後には復興公営住宅も多く整備されましたが、利用されていない施設もあると聞いています。民間では使われない施設をどう処分するかという視点がありますが、公営住宅については制度上の制約などにより、そうした対応が難しい事情があるのか伺います。

事務局

本委員会は、本来であれば「行財政改革推進プラン2030」全体を審議いただくものですが、今回は特に公共施設マネジメントに関する事項に重点を置いて御審議いただきたいと考えています。

また、公営住宅については、老朽化した市営住宅から復興公営住宅への移転を進めており、移転後の市営住宅は解体し、基本的には他の用途への活用や売却を行うこととなります。

一方、復興公営住宅については、高齢化等により空き住戸が生じているものの、復興交付金を活用して整備した施設であることから、用途変更には国の承認が必要となるなど、利活用には制度上の制約があります。

また、福祉施設についても、住民にとって身近にあり、利便性がある一方、老朽化が進んでいることから、拠点施設への複合化や、移動手段の確保も含めた再編・統廃合について、地域と意見交換を重ねながら進めていくことが重要であると考えています。

委員 震災復興に当たり新設した公営住宅については、現状維持していく考えであると資料から理解しました。そのため、資料3-2の102、103ページに掲載されている配置図については、既存施設と新設施設を区分して表示した方が分かりやすいと思います。

また、資料3-2の7ページでは、公営住宅がハコモノ施設全体の延床面積の32.7%を占めていますが、新設施設を分けて表示した円グラフ等があれば、今回議論すべき対象がより分かりやすくなると思います。

さらに、可能であれば、公営住宅ごとの入居状況についても地図と合わせて示していただけると、現状を把握しやすくなると思います。

事務局 新設した公営住宅を除いた規模を示す資料については、作成可能と考えています。また、各公営住宅の入居状況についても住宅課で把握していることから、今後、分かりやすい形でお示ししたいと考えています。

事務局 本市における国勢調査の速報値では、前回調査から人口が約8.1%減少し、約12万9千人となるなど、人口減少が進行しています。この傾向は今後も続くことが見込まれることから、次回以降の審議に当たり、財政状況に加え、人口減少を前提とした公共施設の在り方について御議論いただきたいと思います。

委員 計画的な新規整備が遅れているインフラ施設があると説明されましたが、具体的にどのような施設を想定しているのか伺います。

また、公共施設等の更新費用について、単純推計と長寿命化した場合の推計が示されていますが、実際の財政状況が見えません。計画では年間約100億円程度の更新費用を見込んでいましたが、直近の支出額や今後想定している額があれば、今後の議論において重要となると思いますので、伺います。

事務局 インフラの新規整備については、震災時に被害が少なかった内陸部の道路整備など、復旧・復興事業を優先したことにより、整備が後回しとなったものを想定しています。

更新費用の実績については、現時点で具体的な数字を持ち合わせていませんが、整理した上で次回以降にお示ししたいと考えています。

なお、資料の更新費用は40年間の平均値であり、更新のピークも含んでおりますので、実際の支出はこれを下回る見込みです。

委員 更新費用は推計値であり、更新費用を圧縮しても財源をどのように確保するかという点は、全国的にも課題となっています。その点については、今後の審議の中で検討していきたいと思います。

(4) 今後の検討の方向性及びスケジュールについて

- ・資料4により事務局から説明
- ・質疑なし

委員 公共施設マネジメントにおいて問題となっているのは、公共施設の老朽化です。老朽化により安全面が損なわれ、更新が必要となることから、その対応には工事が必要となります。

 そのため、施設の運営費の見直しなどを行いながら、最終的には財政出動を伴う対応が必要となるため、厳しい見直しが求められています。そこに踏み込めなければ、適切な保全ができず、施設の損壊にもつながります。公共施設マネジメントを進めるためにも、忌憚のない御意見をいただきながら、次につなげていければと思います。

7 そ の 他

- ・なし

8 閉 会

会議傍聴者	
一般市民：0人	新聞記者：3人